第7回熊本市防災基本条例（仮称）検討委員会 議事概要

- 開催日時 令和5年3月22日（水） 16時00分～17時00分
- 開催場所 熊本市議会棟総務委員会室
- 出席委員 7名（澤田会長、勝谷委員、小山委員、久間委員、吉住委員、菅野委員、田上委員）
- 主な発言要旨 以下のとおり

報告1 令和5年度における熊本市防災基本条例に関連する主な実施事業について

◆小中学校施設整備経費について

（久間委員）

- ・ 学校施設のトイレ洋式化について、進捗状況又は今後の予定はどのようになっているか？
⇒各学校に最低1つの洋式トイレ設置は済んでいる。全洋式化については、令和3年から令和12年までを目標に取り組んでいる。現在全洋式化が完了しているのは8校のみ。（危機管理防災総室）

◆避難行動促進関連経費について

（吉住委員）

- ・ 避難所の場所がわからない方のため、避難所の場所の案内板が必要と考えている。防災連絡会での標識等の設置も検討しているが、どのような状況かお尋ねしたい。
⇒九州電力の電柱に対して標識等の設置依頼を行っている。地域の防災組織などで設置を考えている標識等については電柱に設置できるか九州電力に確認する。（危機管理防災総室）

（勝谷委員）

- ・ 避難所の標識については、外国語の表記もしてほしい。外国人の避難訓練においても、電柱など記載があれば説明できる。

◆避難行動要支援者への支援に関する取組について

（澤田会長）

- ・ 防災基本条例に基づき、避難行動要支援者に関する情報提供や地域の方々との連携した支援について、健康福祉局サイドからも説明するなど、市全体の取組として実施してほしい。
- ・ 少子高齢化もあり、自治会の力が落ちている現状である。防災という視点をベースにしながら、地域を活性化していくことが重要である。

（小山委員）

- ・ 町内会を脱退する方が増えている現状がある。地域の活動があつてこそ、防災基本条例も推進できるため、関係機関とともに自治会への働きかけをこれまで以上に実施してほしい。

（菅野委員）

- ・ NPOなどと連携してノウハウを共有するなど、避難所運営委員会等の地域の組織を支えるような取組が重要となる。令和5年度以降も、新たな担い手と地域をつなぐような支援に取り組んでほ

しい。

報告2 「熊本地震の日」周知啓発事業の実施について

意見等なし

報告3 (仮称)熊本市防災基本条例推進委員会について

◆避難所の設備について

(吉住委員)

- ・女性の視点や避難所の快適性向上について考慮が必要。エアコンが設置されていない避難所もあるため、予算の都合もあるだろうが、エアコン設置等検討してほしい。

(澤田会長)

- ・災害は気候のいいときに起こるわけではない。令和2年の人吉豪雨も夏場だった。その意味からも、避難所の環境整備は必要である。
- ・来年度、熊本市防災基本条例推進委員会(仮称)の委員は改めて選定される予定となっている。ご相談がある場合には、ご協力をお願いします。

報告4 熊本市防災基本条例逐条解説について

(澤田会長)

- ・事務局から提供された逐条解説について、ご意見がある場合には、3月中を目処に事務局にご連絡していただきたい。
- ・逐条解説の修正は比較的容易であるため、優良な取組をコラムのようなかたちで追記するなど、参考にできる事例も加えていただきたい。

(小山委員)

- ・第10条の避難行動要支援者のへの支援の取組はなかなか前に進んでいない。モデル地区選定して実施するなど、地域が「このようなやり方ならできる」というものを提示してほしい。地域の結びつきが強いことが、地域力が強いということ。市としても、取組を前進させてほしい。
⇒令和5年度のモデル事業では洪水・浸水区域や土砂災害警戒区域などからモデル地区を選定し、個別避難計画作成について、福祉事業所等と連携しながら検証を進めていく想定である。(危機管理防災総室)